

岩手県東日本大震災津波復興委員会
第 21 回総合企画専門委員会

(開催日時) 平成 30 年 3 月 20 日 (火) 15 : 30～

(開催場所) エスポワールいわて 3 階特別ホール

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 第 3 期復興実施計画の進捗状況について
 - (2) 次期総合計画の策定について
- 3 その他
- 4 閉 会

委員

齋藤徳美 谷藤邦基 豊島正幸 中村一郎 平山健一 広田純一 南正昭 若林治男

1 開 会

○酒井推進協働担当課長 ただいまから岩手県東日本大震災津波復興委員会第 21 回総合企画専門委員会を開催いたします。

初めに、委員の皆様の出席状況について御報告いたします。本日は、委員 9 名中 8 名の御出席であり、岩手県東日本大震災津波復興委員会専門委員会運営要領第 4 条 2 項の規定により、会議が成立していることを御報告いたします。

本委員会に先立ちまして、内宮復興局副局長より御挨拶をさせていただきます。

○内宮復興局副局長 復興局の内宮でございます。佐々木局長が議会に出席しており、少し遅れてまいりますので、冒頭の御挨拶は私からさせていただきます。

まず、委員の皆様にはお忙しい中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。今年度も残りわずかでございますが、来年度は御案内のとおり次期総合計画を策定する年度でございます。11 月に開催しました本委員会において、お示ししたところでございますが、次期総合計画の策定に当たりましては、東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針に掲げた 2 つの原則、一人ひとりの幸福追求権を保障すること、そして犠牲となった方々のふるさとへの思いを継承する、この 2 つの原則を引継ぐとともに、県政の最重要課題である復興を明確に位置付け、切れ目なく復興の取組を進めてまいりたいと考えております。

本日の委員会では、現在の復興実施計画の進捗状況と次期総合計画の概要案について、御説明いたします。本日いただきました御意見を踏まえまして、来週 26 日に開催されます親委員会に臨みたいと考えております。委員の皆様には忌憚のない御意見をいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

2 議 事

(1) 第3期復興実施計画の進捗状況について

(2) 次期総合計画の策定について

○酒井推進協働担当課長 それでは、議事を進めてまいります。以後の進行につきまして、齋藤委員長よりお願いいたします。

○齋藤徳美委員長 本日は8名の委員の方々に御参加いただきました。復興7年経ちまして、実施計画もあと1年でございます。第3期復興実施計画の進捗状況と次期総合計画について、関連があると思います。第3期復興実施計画の進捗状況と次期総合計画の策定について事務局から御説明いただいた上で、委員の先生方から御意見をいただきたいと思いますので、事務局よりお願いします。

○熊谷復興推進課総括課長 復興推進課の熊谷でございます。私から、資料1の平成29年度の第3期復興実施計画の進捗状況について御説明いたします。

資料1を御覧ください。こちらは、昨年12月末見込の数値で集計した速報版でございます。4月末には3月末実績による確定版を公表する予定でございます。

まず、資料左側2、全体の状況を御覧ください。第3期復興実施計画で、平成29年度に計画値を設定した271指標のうち、平成29年度の年間計画に対する進捗率が80%以上の指標、いわゆるAとBの指標の合計になりますが、251指標、92.6%となっております。

続いて、中列でございます。3つの原則ごとに見ますと、安全の確保につきましては、設定した49指標のうち進捗率80%以上の指標は41指標、割合で83.7%でございます。主な取組としては、海岸保全施設は11.5kmの整備、完成延長が57.7kmの見込であり、三陸沿岸道路の3区間24kmが供用され、事業化区間における供用延長は176kmとなる見込でございます。

次に、暮らしの再建につきましては、93指標のうち進捗率80%以上の指標が85指標、割合で91.4%でございます。主な取組としては、沿岸部における災害公営住宅の供給割合が9割を超え、今月1日には県立高田病院が開院し、全ての県立病院の復旧が完了したところです。また、記載のとおり暮らしの再建に係る取組を進めたところでございます。

なりわいの再生につきましては、129指標のうち進捗率80%以上の指標が125指標、割合で96.9%となっております。主な取組としては、水産業、農林業では漁業集落防災機能強化事業において4地区の工事が完了する見込であるほか、商工業ではグループ補助や起業、第二創業の支援等により中小企業等の再建を支援したところでございます。観光では、三陸DMOセンターと連携し、地域資源を生かした観光人材を育成するとともに国際観光の推進にも取り組んだところです。

資料の右側には、さらに10の分野ごとに進捗率の状況を書いてありますが、説明は省略させていただきます。

続いて、裏面を御覧ください。こちらには、達成率がCとD評価になったものが合計で20指標ございましたので、主な要因を分析、分類し、記載させていただいております。

まず、表の①他事業との調整の欄につきましては、海岸保全施設や土地区画整理事業等、他事業の進捗や地域の事情に合わせて実施時期を調整しているものであり、再掲を含めて合計5指標が該当いたします。②異常気象については、平成28年台風第10号の影響によ

るもので、1指標が該当いたします。③施工条件の変化については、地質、地盤あるいは希少動物対策等の施工条件の変化により、工法等を変更する必要が生じたものであり、4指標が該当いたします。また、④その他は入札不調等、①から③以外に分類される要因によるもので、再掲を含めて合計4指標が該当いたします。最後の⑤その他については、①から④の実質的な遅れには分類されないもので、制度的に用意したものの、結果的に他の有利な制度を使った等の理由によるものであり、6指標が該当いたします。

以上、再掲の2指標を含めた20指標が29年度の計画値に対する進捗率でいいますと80%未満の指標となります。

参考までに、右には第2期復興実施計画進捗状況を記載しております。こちらはC、Dの評価が82指標ありましたので、今回20指標ということでおおむね4分の1くらいまでに減少している状況にあります。引き続き事業担当部局と連携し、それぞれの要因に応じた対策を講じながら復興を着実に進めてまいります。

資料1の説明は以上になります。

計画の説明については、先に政策地域部からお願いします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 政策地域部政策推進室の小野でございます。次期総合計画の策定につきまして、まず政策地域部から現段階での次期総合計画の構成骨子につきまして御説明申し上げます。お手元の資料2－1を御覧ください。

まず、10年の基本的な方向性を示します、長期ビジョンについて御説明申し上げます。現段階では9章立てで構成を考えております。

第1章では、計画の役割、期間、構成、考え方等について盛り込むこととしております。

第2章では、「理念」として、次期総合計画のキーワード、「幸福」を盛り込んでまいります。具体的には、「1 時代的背景」として、経済指標のみでは幸福や社会の状況を把握することが困難となっており、経済的な要素に加えて、心の豊かさやつながり等にも着目することが重要となっている点。「2 本県における背景」では、これまでの復興の取組と、復興に向けた基本方向の一つとして掲げてきた一人ひとりの幸福追求権の保障。そして、昨年7月に開催された全国知事会議での「岩手宣言」の中の、一人ひとりの住民が幸福を実感できる真の「復幸」を成し遂げる点。そして、これらを受け、「3『幸福』をキーワードとした総合計画の策定」という流れで考えております。

第3章では、「岩手は今」と題しまして、世界、日本、それから岩手の変化と展望を分析してまいります。この内容を踏まえた上で、第4章として目指すべき「将来像」を描いてまいります。この章は、総合計画審議会を中心に描いてまいりたいと考えています。

第5章では、「復興推進の基本方向」といたしまして、この後、復興局より説明がありますが、復興についての基本的な考えを位置付け、現行の復興計画の考えを引継ぎ、切れ目のない取組を進めてまいりたいと考えております。

第6章では、「政策推進の基本方向」といたしまして、各政策分野の10年間の政策推進の方向性を打ち出してまいります。昨年取りまとめられました「岩手の幸福に関する指標研究会」報告書において、県民が幸福についてお考えになる際の領域として、「健康」、「子育て」、「教育」、「仕事」など幸福に関する12の領域をお示しいただいたところでございます。その12領域をもとに、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」など8つの分野、さらに全体を下支えする「社会基盤」を加えた8＋1の県民目

線に立って、人に着目した政策分野を掲げる方向で現在検討を進めております。

第7章では、「長期的・政策横断的に取り組む重要構想プロジェクト」として、計画の10年間あるいは計画期間を越えるようなプロジェクトを盛り込んでまいりたいと思っております。例えばILCや三陸連携など、今後どのような重要構想を立てるかについて、検討を進めてまいります。

最後に一番下の欄、アクションプランについてでございます。アクションプランについては、4年間の実施計画、第1期につきましては、2019年度から2022年度までの4年間としております。現在のいわて県民計画では、政策編、地域編、行政経営編の3編から成り立っておりますけれども、次期総合計画では、新たに復興プランを加えまして、復興について今後4年間どのような取組を具体的に進めていくのかがしっかりとわかるような形で作ってまいりたいと思います。なお、第2期以降の復興プランの取扱いは、今後の復興の状況を踏まえながら検討を進めてまいります。

続きまして、資料2-2を御覧ください。先ほど第6章「政策推進の基本方向」で御説明いたしました8+1の政策分野の考え方と政策体系について簡単にまとめたものでございます。左側縦に「岩手の幸福に関する指標」研究会から示されました12の領域をもとに、ある程度統合いたしまして8、そして、それぞれの政策分野を下支えする共通土台としての「社会基盤」のイメージ、これを併せて8+1といった形で政策分野として柱立てをしていきたいと考えております。例えば、現行の県民計画の場合、産業、雇用、農林水産業といった、一般的な都道府県の総合計画の政策の柱立てとなっておりますけれども、次期総合計画では、県民目線に立って、人に着目して、特に幸福という切り口で、まず政策の柱立てをスタートする方向で検討を進めております。それぞれ8+1の具体的な該当分野のイメージといたしましては、右側を御覧いただければと思います。

次期総合計画の構成全体に関する説明は、私からは以上となります。

○熊谷復興推進課総括課長 では、続けて資料3を御覧ください。復興部分の御説明でございます。まずは、1-(1)の項目立てについてです。今の御説明のとおり長期ビジョンは第1章から第9章があり、その内、第5章を復興推進の基本方向として定めたいと思います。また、第5章を、第1 復興の位置付け、第2 復興の目指す姿など5項目定めることを想定しております。また、(2)の復興プラン（仮称）は、はじめに、考え方、施策の3項目を定めることを想定しております。

それでは、長期ビジョンの内容について御説明します。次のページを御覧ください。なお、下線を引いた部分が、今回復興基本計画から追加等行う部分となります。

まず、長期ビジョンの第1 復興の位置付けでは、これまでの2つの原則を引継ぐことを明示したいと思います。

第2 復興の目指す姿では、「いのちを守り」という復興基本計画をそのまま継続する予定としております。また、後ほど説明する4つ目の柱を設けることに伴い、未曾有の大災害から得た教訓を次世代に継承するとともに、復興の姿を国内外に発信することにより、将来に生かしていくという項目について記載していきたいと考えております。

第3 復興の推進の基本的な考え方では、復興基本計画期間内に整備が完了しなかった社会資本整備等について、引続き整備する旨を明記します。また、よりよい復興を実現するための4つの柱としまして、これまでの3つの原則に加えて、「未来のための伝承・発信」

という新たな柱を立てて4つの柱としたいと考えております。こちらは、震災の事実を踏まえた教訓を、後世や国内外の人々に伝えていくことについて、明記していきたいと考えているものでございます。

第4 復興推進に向けた取組では、4つの柱ごとに取組を記載していきたいと思いますが、①から⑩については、現在の第3期実施計画と同様の項目を想定しております。

また、未来のための伝承・発信につきましては、⑪事実・教訓の伝承、⑫復興情報発信という2つを設けることを想定しております。事実・教訓の伝承については、津波復興祈念公園あるいは津波伝承施設の整備・運営など、復興情報発信については、復興フォーラムの開催をはじめとする重層的な情報発信などを、取り組む項目として定めたいと考えております。

また、復興プランにおける事業の期間（仮称）について、復興事業の完了を見据えるところから①、②、③の性質を大きく3つに分けて、記載をしていきたいと思っております。①2020年度までの完了を想定する事業、②2021年度以降も当面の間継続する事業、③復興の取組として永続的に実施する事業のいずれに該当するか分かる記載をすることで、復興の終わりが県民の皆さんに分かる工夫をしていきたいと考えております。

第5 復興の進め方では、これまで同様、有識者の皆さんの意見を踏まえた復興の推進あるいは財源の確保について、記載をしたいと考えております。

次のページを御覧ください。上の部分は、現行の復興基本計画と今回の長期ビジョンの第5章を比較したものでございます。現在、復興基本計画は98ページありますが、この中から必要な部分を長期ビジョンにしっかり引継ぐことを今後検討してまいりたいと考えております。

また、三陸創造プロジェクトにつきましては、現在の取組で、相当具体的な展開が図られていることを踏まえ、次期計画においては、その復興実施計画に記載する取組内容や今後の取組の方向性を精査しながら、それぞれのプランなどに振り分け、再構成して、他のアクションプランと一体となった効果的な施策推進を図りたいと考えております。

次に、アクションプランについて御説明します。5ページを御覧ください。「はじめに」の部分では、策定の趣旨、計画期間、計画の構成等について定めたいと思っております。計画の期間は、他のアクションプラン同様、2019年度から2022年度までの4年間となります。

次に、第1 復興プラン（仮称）の考え方について、1 全体の取組方向、2 重視する視点については、第3期復興実施計画を継続したものにしていきたいと思っております。

3 より良い復興を実現するための4つの柱については、4つ目の柱として、(4)未来のための伝承・発信について定めていきたいと考えております。

4 復興の推進上の共通課題への対応、5 計画の推進についても、第3期復興実施計画に基づいて記載を定めていきたいと思っております。

次のページを御覧ください。イメージ図①2020年までに終わらせるべき事業については、棒が1本。イメージ図②2021年度以降も当面の間継続する事業については、時期によって棒の色を変えて記載したいと思っております。また、イメージ図③今後継続的に取組が必要な伝承・発信のようなものは、期間にかかわらず棒が1本引くことで表したいと考えております。

7 ページは、現在の第3期復興実施計画と、今後作る復興プランの項目について比較したものでございます。

続いて資料4のスケジュールを御覧ください。次期総合計画の復興関係の策定につきまして、総合計画審議会の日程と調整を図りつつ、復興部分については、さらに復興委員会と専門委員会で御審議をいただきたいと思っております。今年度は年2回行いましたが、来年度は第3期復興実施計画の策定時と同様、年3回の開催で7月、9・10月、1・2月頃を予定しております。さらに現地調査については、例年夏頃に行っておりましたが、来年度は早い時期に現場の状況、復興状況を御覧いただきたいため、5月頃に釜石、大槌方面で企画させていただきたいと思っております。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○齋藤徳美委員長 ありがとうございます。第3期復興実施計画進捗状況、それに併せて、次期総合計画の方針等について、まとめてお話をいただきました。第3期復興実施計画進捗状況、指標として表せるものは、相当進んでいるということですが、今指標に表せない人間の課題等、まだ様々な課題は残っているという気がいたします。それも踏まえて、新総合計画では、新たに復興推進の基本方向という形で章立てしていただいて、切れ目なく復興の体制を進めていける位置付けになっていると思いますので、委員の先生方からごつくばらんに御意見をいただきたいと思っております。

本日は8名おられますので、一通り御意見いただいてから、特にまた発言がある方には機会をつくりたいと思っております。では、若林委員からお願いします。

○若林治男委員 御苦労さまです。まず気にかかったことが1点あります。安全確保の中で、防災のまちづくりと交通ネットワークが、まず大きな柱になっていまして、具体的には、資料3の2ページ目と5ページ目を御覧いただきたいのですが、まち開き等で様々な地域ができ始めました。懸念されるのは、これから一生懸命にやっていこうねという確認をしながら地域では取り組んでいるのですが、一方で防災的に安全ではない部分がまだあることです。5ページには「防災文化を醸成、継承しながら災害に強い」と記載されているが、2ページの安全の確保では、防災のまちづくりの中で、「災害に強く」とのみ記載されているので、「防災文化を醸成、継承しながら災害に強く」と記述を加えておくべきだと思います。ハードだけでは守り切れない、ソフトの部分を未来永劫ずっと続けて、三陸では津波防災文化として次の世代に引継いでいくのだという思いを、2ページ目の4つの柱の中にも敢えて入れておきたいなと。やはり風化が心配されるので、敢えてお話をしたいと思いました。

また、社会基盤等が揃ってきましたが、これからは活用をいかに進めて、その地域の再生につなげていくか、産業振興含めというのが大きな課題、テーマになると思いますので、活用という部分の視点を入れていければと考えます。

そして、未来のための伝承・発信という4つ目の柱は非常にいいことだと思いますので、この部分をそれぞれの市町村が作る、県が作る伝承施設、慰霊関係の施設を、別々にではなく、有機的に連携させ、一つのつながりが持てればいいなと思います。以上です。

○齋藤徳美委員長 専門のところで教えていただきたいのですが、防潮堤等にはL1、L2という基準を国が作りしました。たしかに福島、宮城は、1,000年に1度の津波ということですが、三陸沿岸でいうと、今回クラスの波は110年に3度ありました。そのため、決

して1,000年に1度というものではありませんが、今回の津波の高さからして、各堤防は耐えられないと理解していました。もちろんかさ上げをしたところで、今回堤防を越えてきた波に対応できる高さにはなっていませんが、ハードの整備により安全が確保されたといった錯覚みたいなものが強くあります。そのため、各自治体はこのことをよく理解してまちづくりをしていかないといけないと思いますが、話を聞いてみると、これで安心という雰囲気強い。この認識は正しいでしょうか。

○若林治男委員 私はまち開き等に行った際に感じたことは、希望に向かっていくという人間の性なのでしょうか、不幸な部分については忘れてしまいたいということもあるのだと思います。でも、それを忘れてはいけない部分があるので、7年経って、何年もつかは分かりませんが、続けていくことが一番大事ではないかなと思います。だから防災教育と津波防災文化については、三陸が一番世界的に被災の頻度も大きい所なので、防災文化については、きちっとしたものを次世代に残す必要があります、これは決して忘れてはいけないことだと思います。防潮堤も高ければ高いほどいいのですが、15mの堤防を作っても、その上を乗り越えてきている津波もあり、痕跡高だけ見ると20,30mのものもあるので、堤防の背後も一体となってある程度かさ上げしたり、一方で、ここに水を流そうとしたり、そうした視点を持ってまちづくりは進めています、一番大事なのは、住人がきちっと繋いでいくことだと思います。

○齋藤徳美委員長 ハードのプロの方から、ハードだけでは防災上安全ではないということ、ソフトの大事さを語っていただいたと思います。伝承施設は今、各市町村で独自に作っております。必ずしも全市町村で統一する必要はないと思いますが、次の災害からどのように守るのか、昭和の津波以降、思いつく対策は全部やってきたのです。それでも今回6,000人もの犠牲を出したということは、何がまずかったのかをきちっと検証して、次に何を為すべきかということに繋げていかなければ、ただまちが復興した、道路ができた、きれいですねという話だけでは、何の教訓にもならないと思います。ぜひ、伝承施設を各市町村の特徴を生かしながら、県の検証施設などをつながりを持って有効に生きるような形を考える必要があると感じております。このような市町村との連携というのはありますでしょうか。

○熊谷復興推進課総括課長 施設の連携については、県が中心になり、各市町村から集まってきたしまして、県が作るものについては話をしておりますし、また市町村からも様々なお話を伺っています。今回も伺っておりましたので、4月に各市町村を回りますが、その際にできるだけ連携できるよう、お話ししたいと思っています。いずれは陸前高田に作る県の施設を中心に、各施設の紹介等をはじめ、連携を図っていきたいと思っています。

○齋藤徳美委員長 最近、大槌町庁舎解体についての報道が世間を賑わしておりましたが、大槌町だけが役場職員の犠牲、そして避難勧告、避難指示を唯一出していない。そのため、対人口比率の犠牲者の割合というのは、県内でも断トツで大きい。このような事実を受けた対応を期待していたのですが、とにかく壊すことに走ってしまったようで、いいのかなという気がしております。県が指導できる立場では、当然ありませんし、市町村の考えを尊重しなければならないのですが、県の伝承施設との関係を考えると何かちぐはぐな気がして、気になったところでございました。

それでは、南委員お願いします。

○南正昭委員 私からは3つ申し上げさせていただきます。

1つ目は、陸前高田では伝承施設ができ、基本計画ができて、理念がしっかりと固まり、展示の詳細なところをどうするか議論しています。その他の市町村でも伝承に関する議論を行っているとは思いますが。岩手県では、初めての試みと言っていいような教育を強く意識した震災アーカイブの開発と公開を行いました。こうした次世代伝承や教育について、もっと強くメッセージとして込めてはどうかと思います。その伝承施設や遺構に対して、もう一つ踏み込んだメッセージを入れてしまっていないかと思います。岩手の伝承施設や遺構の中にメッセージボードを設置したり、理解をより促すために震災アーカイブの中で紹介したり、子供たちの教育に使える仕組みをさらにもう一步盛り込んでいくことが、活用してもらいながら長く継承していくための一つの方法ではないかと考えます。そのために義務教育の課程でも使ってもらえるなど、仕組づくりをしてほしいということが1つ目です。

2つ目ですが、幸福を主題にした次期総合計画について、ここでは主観的幸福感に基づいて分類しておりますが、資料2-2だけを見ると、ただ施策を組替えて、幸福という観点から評価指標を組直して、総合評価の組替えに充てているように感じます。幸福という各人によって異なるものを個人に任せておかないで、なぜ政策的に幸福をどのように作り出していくか、県の施策として、総合計画に取り入れていくのかといえば、横串の政策に関連する幾つかの関連部署でもって進めるためなのだろうと考えます。行政の縦割り機能の中で、総合計画がどうしても縦割りになり、それぞれの部署に張りついてしまっていたものを、今回テーマを立てて、そこに向かっていけるような政策の運び方というのを、ぜひ幸福という組替えを行う今回の機会に、加えてほしいと思います。

3つ目は、観光や道路についてです。交通インフラを中心とした復興事業が進み、成果が示されてきております。道路ができ、宮古にフェリーが就航し、移動時間圏が拡大していくと、このインパクトは今後ますます大きく発現していく。道路のネットワークの拡大に伴う県内に点在する観光地の連携、結びつきの強化、そしてルートづくり、新しい資源の開発あるいは地元の人たちがこれまで努力して作ってきた各地域の資源、宝、そのようなものをできるだけ生かせるように県としてバックアップしていただきたいと思います。交通インフラを活用して、個別の観光ポイントだけでなく、地域観光として、地域で交通インフラを生かした観光を育てていく取組をぜひ強力に進めていただきたいと思います。

○齋藤徳美委員長 ありがとうございます。事務局から今の提案について、何かございますでしょうか。

○小野政策地域部政策推進室政策監 南委員からお話いただきました8+1の政策を立てるに当たって、従来の政策の柱との違い、こういった意図があるのか。横串を刺す観点が重要なのではないかとといった御意見についてのお話でございます。

次期総合計画の8+1の立て方、まさに南委員のお話を意図したものでございまして、従来の産業・雇用や農林水産業、これらとはまた違った切り口を「幸福」といったキーワードをテーマに作ったのが、この8+1でございます。例えば「健康・余暇」の中で、健康について考えますと、現在、保健福祉部における様々な施策がございます。その一方で、例えば農林水産部でも健康といった観点からの様々な機能性食品や、水産物の機能性に着目した商品化活動があります。このような形で、今までの政策では見えてこなかったもの

が幸福の12領域、これもキーワードとして、切り口として政策化することによって、見えてくる。そこで新たな施策を見つけて、あるいは統合して県民の幸福に繋げるといった観点から、次の計画で取組を進めましょうということでございますので、まさに南委員のおっしゃった、今までなかなか一体的にできなかったものを、この切り口によって、さらに高めていくといった意図がございます。南委員のお話も含め、今後8+1の柱立てをもとに施策を組上げていきたいと考えております。

○齋藤徳美委員長 よろしいですか、南委員。

○南正昭委員 はい。

○齋藤徳美委員長 では、豊島委員、お願いします。

○豊島正幸委員 個別に区切って発言させていただきます。

まず、資料1のなりわいの再生について、「観光分野では、三陸沿岸地域への誘客を促進するため、三陸DMOセンターと連携し」という記載があります。三陸DMOセンターについてお尋ねします。残念ながら、私の目には三陸DMOセンターの存在感があまり見えていません。このセンターが、どのような役目を担っていて、どのように現在機能しているのか教えてください。また、機能が仮に十分発揮されていないとしたときに、今後何をどのように変えていけば機能するようになるのでしょうか、まずこの点お願いいたします。

○藤澤商工労働観光部副部長 商工労働観光部副部長の藤澤でございます。御質問ありがとうございます。

三陸DMOセンターにつきましては、昨年度は、観光客の入込調査等を行っております。三陸沿岸地域の観光地にどれくらいの期間、滞在をしているのか、そしてどれくらいお金を使っていたかということなどを調べまして、旅行プランの造成に役立てていただいております。例えば、旅行商品に仕立てるという今の取組につきましては、三陸観光プランナーの養成塾という取組を年5回行っているところでございます。今年度からDMOの所管が政策地域部から商工労働観光部に移ってまいりました。観光行政は地域産業と密接に結びついておりますので、様々な業界と連携をしながら観光産業をどのように取り組んでいくかということ、調査結果をもとに各業界と情報共有しながら様々な施策に役立てていこうということですので、実際は様々な体験プログラム等を造成していますが、なかなかこういった場で細かく紹介する機会がないため、豊島委員のような印象を持たれることもあろうかと思っております。県としては、業界団体と地道に連携しながら取り組んでいるところでございまして、来年度以降もそういった取組を継続しつつ、今後はラグビーワールドカップ等の様々なイベントにもっと県内全体で旅行産業あるいはお土産品等を盛り上げていけるようなDMOにしていきたいと考えてございます。

○豊島正幸委員 これから期待いたします。

次に、資料1のなりわいの再生の最後に、「国際観光の推進にも取り組んだ。」という記載があります。この主な取組の進捗状況を12月31日現在、訪日外国人の増加に対応するための受入態勢の充実、強化の支援という観点から、県の支援として、どのようなことをされているのでしょうか。

○藤澤商工労働観光部副部長 まず国際観光面では、花巻空港の国際チャーター便が増加しており、台湾をはじめ中国、香港等からのお客様が大変増えております。そのため、花

巻空港からのバスツアーには助成金を出す等の支援をしております。

また、外国人を受け入れるために各ホテル・旅館のWi-Fiの設置やトイレの洋式化等を行う施設に対して、県から助成金を出す等、受入れをスムーズに行えるよう支援を行っております。

○豊島正幸委員 ありがとうございます。インバウンドについては、大きな期待を寄せておりますが、私自身驚いたのは、青森県の外国人宿泊者数が宮城県を抜いたことです。特に従業員数10人未満の宿泊施設での宿泊者数が、宮城県をぐんと引き離している。そこに訪日外国人のニーズが表れているのではないかと思います。青森県も台湾からの観光客が3分の1を占めておりますので、ぜひ参考にさせていただき、盛んに支援していただければと思います。

それから、次期総合計画について。次期総合計画の最大の特徴は、「幸福」をキーワードにして政策を策定しようとしている点にあると思います。そこで、「岩手の幸福に関する指標」研究会の報告書の記載に関連して、お尋ねいたします。

報告書の最後のページの①幸福指標を政策等に活用する際は、産業政策やインフラ整備など生産者の視点にも十分な配慮が必要。②幸福指標を政策等に活用する際は、現役世代の幸福のみを優先することなく、将来にわたる社会の幸福が持続可能となるよう十分な考慮がなされるべき。この①、②の点が、次期総合計画において、どのような形で配慮・考慮されていくもののでしょうか。

○小野政策地域部政策推進室政策監 1点目について、幸福の研究会報告書は、基本的に一人ひとりの幸福からスタートしておりますが、そこをスタートにすることで広域的な議論が表面に出てこないのではないかとといった議論がございました。

そこで8+1の柱立てについて、県は広域自治体ですので、個々の県民一人ひとりが大切な一方で、広域的なものも重要と考えます。そのため、8+1の柱と具体的な施策とで、論点が飛躍せぬよう気をつけたいと考えております。例えば産業や観光についても、個々から発して「仕事・雇用」で受け、具体的に一人ひとりの仕事を生み出すために産業を振興していくという流れで、徐々に一人ひとりの関わりから、施策の関わりに移していく。まずは8+1それぞれについての方向性を示し、その中で一人ひとりの状況、そして社会の状況、地域経済の状況、目指すところを書いた上で、県としての施策に丁寧に移っていく。このように考えております。

2点目の世代間についてですが、当然、県の長期計画あるいは幸福を考える際に、今の一時点での幸福だけでは不十分でございまして、特に世代間、10年後、20年後、30年後の世代間の幸福を考えるときに重要なことは、端的に申し上げると持続可能性です。今の世代の幸福を追求するために、現在の資源を全て使ってしまったら、将来の世代にとって不幸なことです。当然世代間の幸福についても、十分に考慮することで、今後、特に様々な分野での持続可能性、地域振興、人口関係、各産業資源の活用等にも、しっかりと手を当てていきたいといったこととさせていただきます。

○豊島正幸委員 特につなぎ等を受け止め方に関して、70代と40代は異なるという報告がありましたので、十分に留意して施策面を考えていただきたいと思います。

次の質問ですが、⑥個人や地域の幸福を考えてみようという動きが広がることで、それぞれの地域にふさわしい内容に修正されながら研究成果が広く活用されることを期待する

とあります。こちらについては、総合計画ではどのような形で反映されていくのでしょうか。総合計画の地域版が作られるということでしょうか。

○小野政策地域部政策推進室政策監 研究会の最終報告書の中では、幸福に関する様々な指標の策定をしていただき、それをどのように県民の皆さんに考えていただくかということで、県民参画の手法についても、御提言いただいております。その中で、幸福について考えるワークショップを開催して、計画策定だけでなく、計画を進める上でも県民の皆さんにそれぞれの幸福あるいは身の回りの幸福について考えていただく機会を作っていこうと考えております。そこで、単に県の計画だけではなく、それぞれの地域の取組や、御賛同いただいた市町村における計画づくり等、可能であれば横展開をしていきたいと思っております。幸福について、例えば地域ごとに分けて地域編の幸福を個別に作っていくのではなく、地域によって特徴があると思いますので、画一的にならぬよう活用していくという御提言ではないかと受けとめております。

○豊島正幸委員 市町村で横展開していくものであれば、本当に望ましいと思います。

次の質問です。主観的幸福感に関する領域は12に設定されましたが、総合計画の第6章では、8の政策分野に丸められております。12の領域をそのまま政策分野とする方がよいと考えますが、8の政策分野にされた理由を教えてください。

○小野政策地域部政策推進室政策監 資料2—2を御覧ください。例えば12項目のうち「健康」と「余暇」を組合せて、1つの政策の柱としております。上に政策分野設定の考え方が書いておりますけれども、1つには幸福を考える上で、個人の皆様の一番重要な要素として取上げられているものが「健康」でございます。また、「健康」について、単体で考えることも重要だと思いますが、施策的には「健康」に関連づけて他と一緒に、さらに取り組んでいくことが、より効果的と考え、統合したということでございます。ここでは、様々な考え方があると思います。例えば、「健康」と「家族」、「子育て」と関係付けさせることもできると思います。しかし、県がたたき台として総合計画審議会に提案しておりますのは、「余暇」との統合でございます。健康づくりのためには、余暇の時間を活用して、さらに健康の取組を進めていくという考え方に基いております。

また、「家族・子育て」については、社会の最小単位である「家族」、その中で重要な活動となる「子育て」、これを組合せております。さらに、「仕事・収入」については、まさに表裏一体で、「仕事」のみ考える、あるいは「収入」だけ考えるといったことは、なかなか現実的に難しい。また、施策を展開する上で、表裏一体として捉えることが重要ということで統合しております。

12領域はあくまでも個人の幸福感を捉える上での領域と考えており、これらを施策に展開する上で、政策として効果的に打ち出せるものについては統合し、8+1にしたということでございます。

○豊島正幸委員 必ずしも12にこだわるわけではありませんが、一番大事なのは横串というのを常に意識して、政策を掲げていくということだと思います。

最後の質問です。第2章で「幸福」をキーワードにするという理念と、第6章の政策推進の基本方向が密接に結びついているはずですが、現在の章立てからはそれが見えません。第2章と第6章を結びつけて理解してもらうためには、その間に1つの章を設けて幸福に関する指標研究会の成果の骨子を記載すると理解が進むと思います。あるいは第4章、将

来像の中で記載される予定でしょうか。

○小野政策地域部政策推進室政策監 まだ現状はたたき台の段階でございまして、これから総合計画審議会を中心に中間答申、そして最終答申といった形で進めてまいる予定でございします。

豊島委員に御指摘いただきました第2章と第6章が繋がっていないという点は、第2章で丁寧に幸福について説明していくことで、県民の皆様に十分に御理解いただけるよう、しっかりと検討を進めていきたいと思ひます。

○豊島正幸委員 ありがとうございます。以上です。

○齋藤徳美委員長 よろしいでしょうか。それでは、広田委員。

○広田純一委員 まず、資料2-2について、8+1の1に当たる社会基盤、ここではハードの社会基盤のみが組込まれていますけれども、社会基盤のソフトの部分、例えば組織や仕組、体制等も検討していただきたいです。人口減少社会の中にあつて、人口も経済も拡大していたときの仕組が残ってしまつてゐることで、やりにくいということは多々あると思ひますので、ぜひ社会基盤について、改めて御説明いただければと思ひます。

○小野政策地域部政策推進室政策監 「社会基盤」につきましては、資料2-2の右側に該当分野のイメージを記載しており、ハードを中心に、様々な社会経済活動を支える土台となる科学、情報等を入れております。

一方で、広田委員からお話をいただきましたように、「幸福に関する指標研究会」の中で御報告いただいた重要な要素として、社会関係資本といったものもございします。次期総合計画の中で、どのように盛込むかにつきましては、現在、課題となつておりまして、広田委員がおっしゃった、まさに「つながり」、「ソーシャルキャピタル」という全体を通じた社会基盤、社会関係資本をどのように表現していくかにつきましては、さらに検討を進めさせていただきたいと思ひます。

○広田純一委員 もう一点質問させていただきます。本日の御説明の資料の中にも三陸防災復興博（仮称）のことがありましたが、現在、具体的にはどのようなことをされているのか伺いたひです。

○葛尾政策地域部政策推進室調整監 政策地域部の葛尾です。

三陸防災復興博（仮称）ですが、現在、実行委員会の設立に向けて準備を進めている状況です。昨年度、準備委員会を設立し、開催の大まかな方向性について決定し、今、実施計画について議論をしており、来週開催の実行委員会で承認して進めるという段階です。

実行委員会につきましては、会長は知事、副会長は沿岸の13の市町村長、委員は県内の市町村ということで、全県の体制で実行委員会を作り、進めている状況です。

○広田純一委員 もう来年ですね。推進体制として、実行委員会というのは分かりますが、具体的な仕掛けをもう始めないと遅過ぎる気がします。大きな実行委員会を作るのもいいですが、具体的なアイデアについては、まだないのでしょうか。

○葛尾政策地域部政策推進室調整監 今、作成している計画の中では、大きな柱として震災からの歩みと将来に向けた備え、三陸の資源を生かしたお土産品や旅行の企画、海とジオの魅力を発信する等のイベントを予定しております。

○広田純一委員 期間や場所、主要イベント等の具体的な中身は、まだですか。

○葛尾政策地域部政策推進室調整監 5月の連休から8月のピークシーズンの間、観光の

端境期を狙って、約 60 日間の期間で 12 の沿岸市町村全域を対象に開催し、実行委員会の事業に加えて各市町村のイベントやお祭りを集中的にこの期間に開催することで、集客を図る予定です。

○**広田純一委員** 基本的には観光客や来訪者を増やす取組ということですね。

○**葛尾政策地域部政策推進室調整監** そうです。1 つは、これまで御支援いただいたので、復興の状況を世界に発信するという、もう 1 つは、これまで培った防災などの教訓を発信して、世界の防災力の向上に貢献をしていくという趣旨の内容を考えております。

○**齋藤徳美委員長** あと 1 年という中で、主題や柱が非常に不明確な気がします。主題に合わせたイベントや事業が組立てられ、それが地域の発信、そして来訪者の増大等に繋がるわけで、非常に心配な気が私しておりますが、大丈夫でしょうか。

○**葛尾政策地域部政策推進室調整監** それに向けて、今最終的に練っておりまして、実行できると考えております。

○**広田純一委員** 沿岸では、あまり三陸防災復興博（仮称）の話聞きません。県が開催するといった、どこか人ごと感が多分にあるので、自治体や地域、企業、団体に浸透させて、参加型で行っていただきたい。そうでないと意義が非常に乏しくなってしまうと思いますので、少しピッチを上げていただきますよう、よろしくお願いします。

○**葛尾政策地域部政策推進室調整監** 頑張ります。

○**広田純一委員** その上で、コメントをさせていただきます。

1 点目は、復興施策から一般施策へスムーズかつ漏れのない移行をしっかりとお願いしたいです。このように申しますのは、機械的にやってしまうとまだ支援が必要な個人や団体の方々に十分な支援が行き届かなくなる危険性があります。今まだ課題を抱えている個人、団体、地域、事業者等、その課題をしっかりと踏まえた上で、一般施策のこれで救おうとか、あるいはもう必要ないのではないかとといった吟味をきちんとしていただきたいなと思います。これは、それぞれの分野ごとの担当の方の役割ですが、意外に難しいと思いますので、ぜひ一般施策へのスムーズかつ漏れのない移行をお願いします。その一方で、惰性で続ける必要は全くないので、そのあたりの見極めを、それぞれ所管されている取組ごとにきちんとして行っていただきたいです。

2 点目は、進捗率 80%未満のものが相当減ったことについて、これはとてもいいことだと思います。その一方で、その事業、取組を行ったことで本来の目的が、どの程度達成されたかというところを見てほしいと思います。事業をしたことが目的ではなく、その事業の目指す目標を達成することが目的ですから、しっかり見ていただきたいと思います。

そして、進捗率が悪いものがあることは、決して悪いことではない。進捗が全て計画どおりという状態の方が、異常な状態だと思いますので、進捗が芳しくないものが一定程度あるということは、むしろきちんとした報告が挙がってきており、いいことだという感覚で、ぜひ取り組んでいただきたいです。行政は無謬を強調されますが、世の中そういったことの方が稀です。

3 点目は、教訓の伝承の話です。これは非常に重要で、しっかりとした施策として取上げられて非常に嬉しいのですが、資料 3 の 3 ページの想定される取組項目に入れていただきたい項目があります。今後、大規模災害が想定される地域、南海トラフ大津波などの恐れのある地域への積極的な支援、啓発、情報提供、事前復興等のアドバイスを積極的にや

っていつていただきたいと思います。岩手県、被災地、本当に色々な方にお世話になりました。一番の恩返しは、次の似たような災害のときに、できるだけ死者を出さないことだと思いますので、ぜひ大規模な自然災害の想定地域への支援を積極的にやっていただきたいと思います。

4点目は、計画について。幸福という視点で計画を立てるということは、個人的にすごくいいことだと思います。しかし、今の岩手県の一番の課題は、私は人口減少と少子化だと思っています。本日の御説明では、人口減少対策に対する取組が目に見える形となっていないため、とても危機感があります。個人個人の幸福はもちろん重要なのですが、県や地域として、ある程度の人口の維持、特に子供の数の減少が止まらない限り永久に人口減少は続きますから、そのために子育て世代の人口維持、人口増加が、一番緊急の課題だと思いますので、重点的に計画事項に入れていただきたいと思います。

最後に5点目ですが、県の役割を積極的に発揮していただきたい。個人に直接的な働きかけをするのは県ではないかもしれませんが、市町村を越える共通課題の取組、課題共有の場を作ったり、課題解決の場を作ったり、伝承であったり、県でないとできない役割がありますので、ぜひ一歩先を見据えた、市町村を越えた共通課題の取組を一層積極的にやっていただきたいと思います。

以上ですが、4点目の人口減少の計画について気になりますので、御回答ください。

○小野政策地域部政策推進室政策監 県では、岩手県版の地方創生総合戦略、「岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定しておりまして、これに基づいて「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」の三本柱で取り組んでおります。今のいわて県民計画を作る前から、人口減少問題には取り組んでおりまして、次期総合計画でも重要課題と考えております。実は同じ御意見を、前回の総合計画審議会の中でもいただいております。そのため、目指すべき全体の方向性の次の段階での個別施策では、具体的に人口減少対策が見えるよう検討していきたいと思っています。

○広田純一委員 これと岩手県版のふるさと振興総合戦略との関係性は、冒頭で整理され、人口減少対策等については、総合戦略に委ねる形になるのですか。

○小野政策地域部政策推進室政策監 総合戦略を作る前に、岩手県の人口ビジョンがございまして、この考え方を次期総合計画にも引継ごうと思っています。

ただし、総合戦略は平成31年度までですので、その後、おそらく改定があるのではと思っていますが、施策としては、先ほど申し上げた三本柱を中心に展開していく必要があると思いますので、人口ビジョン部分は総合計画の中に盛り込んで、それに基づく取組を進めていきたいと思っています。

○広田純一委員 理念や時代的背景に、人口減少の話が全然出てこないもので、少し不安がありました。

○小野政策地域部政策推進室政策監 具体的な第3章部分の中の世界、日本、岩手の中に、人口減少について、節を1つ設けて、データも含め書き込んでまいりたいと思います。

○広田純一委員 以上です。

○齋藤徳美委員長 ありがとうございます。では、平山委員お願いします。

○平山健一委員 1点目は、防潮堤について。委員長がおっしゃったように、今回と同規模の津波は結構な頻度で起こり得るので、防潮堤を作った側からしても、減災や多重防御のまちづくり、伝承、教育等を行っていかねばならないというのは当然のことで、その点

をはっきり打ち出していただきたい。一覧表にも防潮堤の出来栄等があまり出てこない。道路の進捗状況や土地区画整理等は一目で分かりますが、防潮堤は一般海岸や農林の海岸、漁港の海岸等、担当者が別のため、進捗状況が分かりにくい。そのため、平成 32 年までに完成するかが見えてこない。また維持管理体制についても同様で、水門や陸閘の操作、津波防災技術専門委員会のまとめが、この場にあまり出てこないという印象です。

2 点目は、資料 4 に記載されている津波防災技術委員会は、復興局管轄ではないのですか。県土整備部が行っているかもしれませんが、復興局の範疇だと思いますので、ここで報告をまとめて行っていただきたいです。

3 点目は、人口について。人口対策について、県も取り組まれていることは分かりますが、その一方で、沿岸域には研修生が急激に増加しております。従来の外国人在住者を上回るほどに達しております。昨年 12 月の統計ですが、6,551 名です。県人口の 0.5% ぐらいになっておりまして、日本人が単純に増加するのとは異なる課題が出てきております。人口対策と併せて、技能研修生の課題について、多文化共生社会を作るという意味合いからも考えていただきたいと思います。

4 点目は、被災地にも、ようやくまちのにぎわいが出てきておりまして、商店街ができたり、製造の生産基盤が回復してきておりまして、一方で基幹産業の一つである水産業は、不漁が続いている現状も理解しますが、製造業のような底上げできていない状況にあります。震災当初は、J S T にも様々な補助金があり、グループ補助金等の支援システムがありましたが、製品を作って、もう一段上の付加価値の高い商品を作ろうと大学や研究機関が始めようとする、国の補助金は既になしということで、新たな商品を生み出していくことに皆さん難儀されているような状況が見られます。そこで、県で政策的に重点を決めて外部資金を取りに行ったり、県独自の予算を組立てたりというようなことが出来ないかと思います。

最後にもう一点。次期総合計画に、我々が復興のために行ってきたものをどのようにつなぐかという点について、私は今回の様々な仕組、第 5 章に復興の方向を入れ込んだり、復興の災害体験を踏まえた幸福指標を取入れたり、伝承・発信を重視すると、これまでの経験、体験をよく入れ込んでいただいていると感じました。その他の部分のボリュームについても、なるべく復興部分を膨らませていただきたいです。

そして、幸福指標は新しい指標なので、非常に興味あります。災害を受けた者として、幸福感のある親切的な地域づくりはもちろん大切ですが、産業政策も重要視して入れ込んでほしいと思います。

さらに、I L C についても、産業面、科学技術面、双方から子供たちに希望を与える非常に大切なものですので、ぜひ継続的に総合計画に入ればと期待しております。以上です。

○齋藤徳美委員長 総合企画専門委員会が、復興計画のたたき台となって、親委員会である東日本大震災津波復興委員会に提言してきましたが、その一番の柱は、安全の確保です。その安全の確保についてどのような対応を行うかは、津波防災専門委員会での検討がベースになるので、説明や考え方等の情報があまり出てこなかったということは、非常に違和感を持っておりました。

また、人口問題や研修生の課題、さらに商工業等の支援システム等、御意見が出されましたので、それぞれ、御説明をお願いいたします。

○高橋県土整備部理事兼副部長兼企画室長 まず海岸保全施設について御説明いたします。

資料1中央上段を御覧ください。安全確保の29年度の主な取組に、海岸保全施設等の完成延長は57.7kmと記載しております。進捗率を申し上げますと、全体が76.8kmですので、29年度末で75.1%。一方、箇所で申しますと計画65地区中完了が31地区の47.7%ということで、平山委員から御指摘のございました進捗状況等の出し方につきましては、復興局と相談したいと思います。

また、齋藤委員長から御指摘のございました津波防災専門委員会につきましても、検討させていただきます。

○齋藤徳美委員長 ありがとうございます。続いてどうぞ。

○小原産業再生課総括課長 では、産業について御回答させていただきます。なりわいの再生では、産業関係について、重点戦略分野含め研究開発までは、なかなか難しいというのが現状でして、水産庁や復興庁等、国でも販路回復や商品開発事業が主流です。水産分野では、平成29年度まで原材料のかかり増しに対する補助制度がありましたが、本県では活用があまり進まない中、平成30年度からは別の制度ができました。このように平成30年度にも、また新しい施策ができますので、関係業者、事業者等に紹介していきたいと思います。さらに、希望ファンドについても平成28年度で、一度終わりましたが、また平成30年度から希望応援ファンドという、商品開発関連にも活用可能な新しいファンドが創設されますので、積極的に御紹介してまいりたいと思います。

○平山健一委員 水産関係では科学技術を信頼してもらえない方が多い感じがします。大切なのは、やはり勘と度胸ですから。カキの養殖で細かいバブルを出して成長速度を高めたり、食味を維持するスラリーアイス技法があったりしますが、この技術を持つ研究所や大学と業者とのマッチング、産業界が持つ課題とのマッチングを、もう少し丁寧にやらないとなかなか結びつきません。手間がかかりますけれども、ぜひ進めていただきたい。そして制度があるのであれば、ぜひ活用していただけるよう、お願いしたいと思います。

○齋藤徳美委員長 では、続いてお願いします。

○葛尾政策地域部調整監 外国人関係について、研修生にかかわらず、県内にお住まいの外国人の方が増加傾向にあります。従来から国際交流センターで在留外国人の相談窓口を設けていましたが、今後さらにILC等も見据え、災害時における外国人の支援体制や病気になった際の外国人患者の受入体制の整備、さらに多文化共生の地域づくりに向けた県民向けセミナーの開催など、受入体制を充実するために新年度予算を措置してまいりたいと考えています。

○齋藤徳美委員長 では、続いてお願いします。

○和村まちづくり再生課長 防潮堤のできばえにつきましては、既に完成した箇所、また、未完成の部分はいつまでに完成しますということを記載したロードマップを、前回の総合企画専門委員会で御説明させていただいております。

○平山健一委員 一番気になっていることは、平成32年度までに終わるのか、もし終わらないのであれば、予算措置は大丈夫かということです。例えば、大槌の水門を見てもまだ立ち上がっていないので、どのような状況になっているのかがとても疑問でした。

○齋藤徳美委員長 平成32年度が終わってしまうと、今のままでは全て一般事業になってしまいますよね。そうすると、その後、県や市町村負担になってしまうのではという不安

があります。これは平成 32 年度までに努力して終わらせてもらうしかない、もしくは制度を少し継続してもらう等の手を打たないといけないと思いますが、御検討いただいておりますでしょうか。

○佐々木復興局長 国の復興創生期間が平成 32 年度までですので、平成 32 年度までに終えるため、個別箇所ごとに工法の見直し等の対応を行っております。まず平成 32 年度までに完成させることが大方針です。その上で、何らかの事情でどうしても終わらない場合は、我々は国に対して、やむを得ない事情があることを明確に説明した上で、配慮をお願いしたいと思っています。

現在、宮城県、福島県と情報交換をしており、似たような状況であれば、3 県揃って国に要望する等考えておりますが、あと 3 年ありますので、まずは期間内に完成させるよう頑張っている状況でございます。

○齋藤徳美委員長 それでは、中村委員。

○中村一郎委員 最初に、復興関係ですが、進捗状況は御説明いただきました。いずれ全体を総括した事業の進捗、当初の目的、被災者の支援、地域の復興の達成度等は、復興レポート等で総括されると思いますが、ぜひ県として分野ごとの総括をしていただきたい。

私が被災地を見ていて感じることは、被災した人によって、また地域によって、さらに事業者個々によっても、かなり差が出ていることです。そのため、平均的にここまで達成したという議論の一方で、遅れている方々や地域に対しいかに対応していくかということも、行政の重要な役目だと思いますので、ぜひ配慮しながら今後の対応をお願いします。

2 点目は、震災アーカイブをせっかく作ったので、アクセス件数だけでなく、もっと積極的に活用してもらおう仕組や仕掛け、取組等のソフト面のアプローチが必要だと思います。作って終わりではなく、いかに県民の皆さん、全国の皆さんに活用いただけるかということも大事な視点だと思います。

南海トラフや北海道沖等、今後、大きな地震が予測されている地域もありますが、東日本大震災という大きな災害を経験したことを、他の地域に役立てていくということや、これからの世代に役立てていくという意味で、避難所の運営や応急仮設住宅の設置、災害公営の設置等、これまで 7 年かけてやってきた様々な取組を、ぜひ他の自治体や後世に、課題も含め、上手く伝えられるような資料づくりをお願いします。三陸鉄道も復興ツーリズム等、岩手に学びに来ていただくような取組を会社としても行おうと考えていますが、このような観点で、ぜひ県でも今後取り組んでいただきたいと思います。岩手に、様々な方にお越しいただいて、被災地にお金が落ちるとなれば、なお、よしと、そう思います。

また、今回の震災の対応は、結局、現行の法律、現行の制度の中で、何とかやりくりし、国も一定程度の制度見直しをした部分もありますが、国はあまり積極的に対応していないという現状もあります。これでは、他の地域に大災害が起こった際に、また同じ苦勞をすることになってしまうので、岩手だけではなく、宮城や福島とも連携して、できれば被災県だけではなく、全国知事会等のレベルに持ち上げて、全国レベルで自治体から国に要望していただきたいと思います。既に一定程度、行っているとは思いますが、様々な面での制度改正、例えば応急仮設住宅の仕組や、災害公営住宅の制度、被災者生活再建支援制度等、問題点を洗い出して、次の災害地域の被災者支援のため、事前に見直しておくべき部分については、漏れのないよう、ぜひお願いできればと思います。

3点目は、三陸防災復興博（仮称）について、私は準備委員会のメンバーですが、たしかにあと1年なので、あまり時間がありません。何を行うかを詰めた上で、地域、関係者に了解をとり、参画いただくとなるので、どうしても一定期間は必要となります。しかし実施時期はもう決まっておりますから、間に合うよう、なおかつ沿岸の被災地の皆さんにやってよかったと言ってもらえる中身にしていく必要があります。所管は政策地域部ですが、復興局含め、全庁でしっかりフォローしていただきたいと思います。

4点目は、次期総合計画について。幸福を観点にする部分は、非常に共感します。今の世代だけでなく、将来世代もという観点も非常に大事だと思います。その上で、岩手だけでなく、もう少しエリアを広げ、理念的には宮沢賢治の全世界の人まで視野に入れているといった考え方があってもよいのかなと思います。ここまで広いエリアを対象にした施策というのは難しいでしょうが、理念的には視野に入っているとすると、空間的にもグローバルな視点、そして時間的にも後世まで視野に入るとなれば、より説得力が出てくるかなと思います。

最後に、この8分野の健康・余暇ですが、個人的に余暇という言葉が、余った暇という後ろ向きに感じるので、前向きの言葉にしてもらった方が適当だと思います。以上です。

○佐々木復興局長 アーカイブの活用につきましては、来年度の新規事業として、教育委員会と連携し、モデル校でアーカイブを活用した防災教育授業の状況を録画し、DVDで県内各校に配布することを考えております。

また、国会国立図書館アーカイブのひなぎくや、県アーカイブの希望とも繋がりまして、県と市町村が提供した十数万点の資料が国会図書館データから閲覧可能となりましたので、全国的に見ていただけるかと思っております。なお一層、宣伝することで、さらなる活用を図ってまいります。

なお、今までの取組の総括については、復興レポートをまとめる段階できっちり行いたいと思っております。

○齋藤徳美委員長 谷藤委員、どうぞ。

○谷藤邦基委員 まず人口について。総合計画に人口の話が全くないということを2月の岩手県総合計画審議会の際に申し上げましたが、知事からコメントをいただきましたので、人口の話について入れていただけると期待しております。その上で、改めて被災地の人口について言及しますと、人口減少は震災前からの流れで、震災でさらに加速していると。しかし、国勢調査では、毎月人口推計に比べて人口が増えました。岩手県で約7,000人、沿岸広域圏だけで約4,600人です。推測ですが、工事等の関係者が増えた結果だと思えます。そのため、人口の動向を見ていく際に、この部分を減じて数字を見ていただきたいと思います。

また、人口は第3次産業と非常に密接に関係しております。小売、飲食、サービス、運輸、通信等の第3次産業は、地域人口がそのまま商圏人口になるため、新しい商業施設がどんどん建っておりますが、商業施設に見合うだけの商圏人口が最低限どれだけ必要かという観点で、県、市町村、両者共同しながら、対策を講じていただきたいと思います。

2点目は総合計画について。資料2-2を御覧いただければ、仕事・収入という項目があると思います。仕事・収入ですので、個人に関わる項目だと思いますが、該当分野イメージを見ると、ほとんど産業寄りのものです。沿岸のなりわいの再生を考えても、産業的観

点だけで考えていたのでは、あまりうまくいかないのではないかと思います。そのため、もう少し個人に焦点を当て、個人がどのように仕事をして収入を得るかという観点からの施策が必要になってくると思います。また、なりわいの再生は非常に重要ですので、水産業や水産加工業に関しては、いずれ立て直しをしなければならないと思います。

最後に、三陸防災復興博（仮称）について。内陸の市町村関係者から、このイベントに関わりたいというお話がありました。沿岸の市町村と県だけで行ってしまうと沿岸だけのイベントというイメージになってしまうので、ぜひ、全県挙げて参加できるように、仕掛けづくりをしていく必要があるのではないかと思います。以上です。

○葛尾政策地域部調整監 人口について、参考までにデータをお示しさせていただきます。国勢調査のデータにつきまして、平成 22 年度と平成 27 年度を比較した数字ですが、沿岸 12 市町村に限定した数字は、人口減少の一方で、就業者数が増加している状況にあります。内訳については、ほとんどの産業分野で減少している一方、建設業分野で約 6,300 人増加しているということで、これが大きな要因だと思われます。次に公務分野の増加が多く、今年 3 月時点の数字として、市町村課でまとめた数字では、全国から県内の市町村に来ていただいている職員数が 615 人おります。直近の国勢調査で増加したのは、これらの要因の数字が反映された結果ではないかと思います。

○谷藤邦基委員 分析は、それで結構ですが、要は復興の終了とともに、人や産業や市町村総生産の特需分が、いずれなくなるという前提で考えていただきたいということです。

○小原産業再生課総括課長 先ほど商圈人口の話がありましたが、通常、アバッセたかたのような大型施設をつくる時は、1 次商圈、2 次商圈等、商圈の想定人口によって、施設規模の決定をしますが、今回は一日も早い商業施設の建設が求められておりましたので、住宅再建後の商圈人口等には不透明な部分もありますが、現時点では当該規模が適正と判断し、建設されたものです。これについては、現在の規模の施設が成立するために、最低商圈人口がどの程度必要なのかについては、市町村でもまちなか再生計画を検討する際に、色々と考えていらっしゃると思いますので、市町村でどのように考えているか意見を聞きながら、今後も事業者の方や市町村の方と共通認識を持って考えていく仕組みを考えていきたいと思います。

○佐々木復興局長 三陸防災復興博（仮称）について、各委員の皆様方から御心配の声をいただいておりますが、3 月 23 日に準備委員会を改組して実行委員会を立ち上げる予定です。その際に現時点で考えているメインのイベント等の案も出されると聞いておりますので、各市町村の関わり方等についての具体的なイメージもつくかと思われます。また、県全体でも、本日、知事を本部長とする三陸防災復興博（仮称）の推進実行委員会も立ち上がっております。もともと各部局連携して事務的に進めておりましたが、県の推進組織も本日立ち上がっておりますので、次回以降具体的にお示しできるかと思います。

○齋藤徳美委員長 ありがとうございます。では最後に私から 2 点。

数値化できる指標についての進捗は本当に素晴らしいのですが、表れない課題が結構あると思います。例えばかさ上げして造成したけれども、陸前高田市で 54%、大槌で 43%、空き地で入居者がいない。こうした状態は、当初想定していなかったけれども、明らかに見込違いです。これらをもう一度振り返り、発想の転換をせねばならないという課題が新たに見えてきていることは、特に注意しなければならないと思います。

さらに、災害公営住宅もおおよそ完成し、多くの方が入居しておりますが、阪神・淡路大震災の教訓を振り返ると、高齢者世帯への対応を考えていかねば、前車の轍が生きないということになってしまいます。高齢者夫婦2人では、年金は減り、医療費が高く、なりわいはもちろんなく、社会との関わりもない。こうして行き詰まってしまうということが現実起きるのではないかと危惧しております。

2点目は、各市町村が自分たちの復興に躍起になっております。しかし、三陸沿岸での連携、地域ビジョンについては、震災以前からの疲弊する地方とは少し異なる視点で沿岸ビジョンを考えていかなければいけない。これについては、県が積極的に市町村長同士を結びつける必要があるかと思いますが、7年経ってしまいました。

そして、三陸鉄道については、単に鉄道の問題ではないと感じております。来年、三陸鉄道は163kmつながり、沿岸の大動脈となります。しかし、この三陸鉄道がつながっても、高速道路ができ、働き盛りが道路を使って動いていたら、鉄道はつぶれます。今は高校生等の若年層の移動手段になっておりますが、徐々に高校生も減ります。そうすると、一生懸命、イベント列車等、知恵を絞って集客を考え、岩手大学の学生もイベントのアイデアを出す等の協力をしておりますが、地域の足は普段の生活の中で定着した活用方法がないと、もちません。施策として、どのように三陸鉄道を活用するか、各市町村にもちゃんと考えていただきたい。少なくとも市町村の首長、職員は三陸鉄道を利用する等、始めていただきたい。以前、三陸鉄道を勝手に応援する会の方々と三陸鉄道黒字化実現プロジェクトを提案する有志の会等を立ち上げつつありますが、できることなら首長さんたちにこのまちでは三陸鉄道をどのように活用するかということを施策として取上げていただきたい。県で発表機会や意見交換の場を早いうちに作り、各市町村が施策として打ち出していただきたい。宮古市は市役所が鉄道の駅の目の前に来ました。駅前ににぎわいを、そうしたまちづくりを行えば、鉄道を利用が増加する。本当は各市町村が、このようになればいいのですが、なかなか難しい。しかし、何か知恵を絞らなければ、非常に危機的状況で、極端な話をすると、三陸鉄道が潰れるということが、沿岸地域再生の失敗と表裏一体ではないかと思えます。

○中村一郎委員 一言。今、齋藤委員長からありがたいお話をいただきました。我々三陸鉄道自身が、当然必死に頑張らなければならないことでありますし、頑張っておりますが、会社だけでは限界があるというのも正直なところであります。各沿線の市町村の御協力、県庁各部の事業の中で三陸鉄道を使った取組等を新年度御検討いただければ大変ありがたいです。引き続きよろしくお願いします。

○齋藤徳美委員長 これは交通政策担当の問題ではなく、復興という大きな枠の中で位置付けないと進められない課題だと思いますし、三陸鉄道がつながり日本一長い第三セクターをどのように活用するかについて考えていけば、一つのきっかけになるかもしれないという淡い期待を抱き、一県民としてできることはしたいなと思っております。

本日、各委員にそれぞれの立場でお話いただいたことをぜひ生かして、復興につなげていただければありがたいです。本日はありがとうございました。

3 その他

○酒井推進協働担当課長 本日は、御議論ありがとうございました。本日の会議の内容を踏まえ、26日に開催します親委員会である復興委員会に臨ませていただきたいと思います。

最後に皆様方に告知がございます。今年の7月17日から20日にかけて、アイーナにて国際防災・危機管理研究岩手会議が開催されます。従来開催しておりますいわて復興未来塾という形で、一般公開の講座を開催させていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

4 閉 会

○酒井推進協働担当課長 それでは、本日の委員会は、以上をもちまして終了とさせていただきます。誠にありがとうございました。